



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス  
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 正明  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部シニアディレクター (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	434	-	△708	-	△706	-	△757	-
25年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 26年3月期 △761百万円 (-%) 25年3月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△39.62	-	△27.6	△22.4	△163.0
25年3月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(注1) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,012	4,559	89.8	223.17
25年3月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 26年3月期 4,502百万円 25年3月期 -百万円

(注1) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の数値については記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△552	△189	4,102	4,349
25年3月期	-	-	-	-

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342	-	△1,043	-	△1,041	-	△1,043	-	△54.56

当社は、平成26年6月24日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、当社並びに12月決算の子会社につきましては、決算期変更を前提に、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9カ月間を連結対象期間としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社リブテック、除外 1社（社名）

詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	20,174,000株	25年3月期	17,322,400株
② 期末自己株式	146株	25年3月期	1株
③ 期中平均株式数	19,121,016株	25年3月期	16,750,916株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	412	27.3	△690	—	△692	—	△748	—
25年3月期	324	△48.8	△413	—	△424	—	△426	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△39.12	—
25年3月期	△25.48	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 100万円 25年3月期 100万円

(注1) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	4,839	223.65	4,524	223.65	93.2	223.65	223.65	
25年3月期	1,296	57.09	1,037	57.09	76.3	57.09	57.09	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,511百万円 25年3月期 988百万円

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純資産を算定しております。

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206	—	△1,031	—	△1,029	—	△1,030	—	△53.88

当社は、平成26年6月24日に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は決算期変更を前提に、平成26年4月1日から平成26年12月31日の9カ月間を対象期間としています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月15日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、説明会当日に東証へ開示に合わせて当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 事業展開に関する現状認識 .....	10
(4) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(5) 対処すべき課題 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(企業結合等関係) .....	22
(資産除去債務関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策と日本銀行の大幅な金融緩和等により、為替相場、株式市場の改善が継続し、企業収益の改善がみられるほか、個人消費についても堅調に推移し、景気は緩やかに回復の動きが見られつつあります。

このような状況のもと、当社は、平成26年3月に当社の事業において最重要課題であった実用化レベルの完全ヒトADLib®システムを構築し、複数の抗原に対する特異的完全ヒト抗体の獲得に成功いたしました。今後の本格的な事業の拡大を目指してさらに経営資源を集中的に投下し、ビジョンの達成に邁進してまいります。

また、中外製薬株式会社、並びに同社の海外子会社Chugai Pharmabody Research Pte. Ltd.（以下、「中外製薬グループ」といいます）との契約に基づく研究開発活動を中心に事業を推進いたしました。平成25年12月には、抗体医薬の研究開発を行う株式会社リブテック（以下、「リブテック」といいます）を子会社化いたしました。同社では、がんに対する2つの新規抗体パイプラインの研究開発活動および導出活動に取り組んでおります。

当社の医薬品候補抗体の開発においては、抗セマフォリン3A抗体の製薬企業への導出には至りませんでした。炎症性疾患およびがん領域で薬効評価試験を進めた結果、有望な成果を獲得いたしました。これにより従来の導出戦略を再考し、対象疾患および対象候補企業を拡大する方針です。今後はさらに動物疾患モデルでの薬効試験を行うことで付加価値を高め、導出を目指します。

当社の基盤技術であるADLib®システムの導出先である富士レビオ株式会社（以下、「富士レビオ」といいます）においては、ビタミンD測定用の抗体を含む診断キットの販売が欧州で開始され、ADLib®システムによる初の製品化という成果が生まれました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は434,962千円、営業損失は708,815千円、経常損失は706,340千円（子会社に対する独立行政法人科学技術振興機構からの補助金収入4,367千円を含む）、当期純損失は757,554千円となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績は次のとおりです。

#### a. 創薬アライアンス事業

中外製薬グループとの契約更新により研究開発活動を継続しております。一方、平成24年4月に契約を締結した英国のGlaxo Group Limitedとのプロジェクトは、当初設定したマイルストーン収益を獲得いたしました。先方の事由によりプロジェクトが終了となりました。

今後は、完全ヒトADLib®システムを基盤に複数の製薬企業との契約締結に向けた営業活動を開始いたします。リブテックは、平成23年11月に株式会社ヤクルト本社とがん治療用抗体「LIV-2008」の独占オプション契約を締結し、同社主導により各種非臨床試験を行っております。

以上の結果、当該事業における売上高は417,074千円、セグメント利益（売上総利益）は243,219千円となりました。

#### b. リード抗体ライセンスアウト事業

横浜市立大学と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体は、炎症性疾患およびがん領域で薬効評価試験を進めた結果、有望な成果の獲得に成功しました。今後はさらに動物疾患モデルでの薬効試験を行うことで付加価値を高め、より魅力的な導出パッケージを構築し導出を目指します。

一方、複数の大学や公的研究機関等との連携を強化することで、新規治療用抗体の探索研究を継続して実施しております。

独自の多重特異性抗体作製技術（Tribody技術）を有する米国のBiotecnol, Inc.（以下、「Biotecnol」といいます）とは、Tribody技術とADLib®システムとの組み合わせによる付加価値の高い抗体医薬品の創製に取り組んでおり、今後、薬効評価を行い革新的な次世代リード候補抗体を取得していく予定です。また、新たながん治療薬の開発に取り組む米国のClayton Medical Research Foundationと共同研究契約を締結し抗体医薬の創出に取り組んでおります。

リブテックでは、がん治療用抗体として創製した「LIV-1205」については動物モデルでの薬効試験、非GLP下での毒性試験が終了し、導出活動を行っております。

当該事業につきましては、売上高および利益（又は損失）は発生しておりません。

#### c. 基盤技術ライセンス事業

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオでは、臨床検査・診断に用いる試薬の研究開発を行い、その成果として“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット（Lumipulse® G25-0H Vitamin D

Immunoreaction Cartridges)”の販売が平成25年12月より欧州で開始されました。この他、技術ライセンスに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施および技術ライセンス交渉を行っております。

以上の結果、当該事業における売上高は18,088千円、セグメント利益（売上総利益）は17,980千円となりました。

## ② 次期の見通し

創薬アライアンス事業におきましては、中外製薬グループとの継続的なビジネスを中心に、新規契約獲得に伴う収益計上を見込んでおります。また、リード抗体ライセンスアウト事業におきましては、治療用First in class抗体の開発を目指す抗セマフォリン3A抗体については、複数の想定適応疾患での研究成果を踏まえて、新たな企業への紹介も含めたライセンス候補企業との本格的な交渉を継続し、最終的なライセンス先企業の絞り込みまで進める予定です。国内のアカデミアを中心とするライセンス候補抗体の作製については、複数の有望なリード抗体の獲得に成功しており、リブテックとの協業により今後は疾患モデル動物での薬効を迅速に評価していきます。リブテックが保有する薬効評価のプラットフォームを利用した抗体導出パッケージ構築のノウハウに、当社の強みである困難抗原に対するリード抗体の創出を合わせることで、早期開発段階での導出を加速する等のシナジー効果をもたらす、新たな付加価値を創造することを目指します。また、Tribody技術を有するBiotecol社との共同研究からもリード候補抗体を作製し、薬効評価に進める予定です。

基盤技術ライセンス事業におきましては、ADLib<sup>®</sup>システム技術の導出先である富士レビオ社との契約が平成28年9月まで契約延長による売上げが見込まれます。更に、富士レビオ社がADLib<sup>®</sup>システムにより作製した抗体を使用した診断キットの販売が欧州で開始されており、実施許諾契約に基づいてロイヤルティ収入が計上されます。

平成26年3月に完全ヒトADLib<sup>®</sup>システムの実用化の目途が立ったことを報告しましたが、今後は継続的に多様化を進めることにより、複数の困難抗原に対する抗体作製実績を蓄積し、同システムの技術導出に向けた取り組みを本格化します。ADLib<sup>®</sup>システムにおける抗体作製技術の改良の一環として、細胞分離装置（セルソーター）を駆使した新たな抗体獲得法の開発により、創薬アライアンス事業における困難抗原に対する抗体作製で顕著な成果を上げることすでに成功しております。同手法をより多くの社内外のプロジェクトに展開する事で、事業全体へのプラスの効果が得られると考えております。

以上の結果、次期の業績については、売上高342,210千円、営業損失△1,043,498千円、経常損失△1,041,655千円、当期純損失△1,043,318千円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,514,672千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,349,733千円、たな卸資産57,059千円、未収消費税等48,118千円、売掛金46,806千円等であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は498,131千円となりました。主な内訳は、有形固定資産373,495千円、敷金及び保証金72,716千円、のれん31,814千円等であります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は347,064千円となりました。主な内訳は、未払金115,167千円、前受金68,224千円、前受収益35,489千円、未払費用33,123千円等であります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は106,595千円となりました。主な内訳は、資産除去債務47,935千円、長期前受収益22,073千円等であります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は4,559,143千円となりました。主な内訳は、資本金3,348,737千円、資本剰余金3,338,737千円、利益剰余金△2,184,884千円等であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,349,733千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は552,425千円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失△743,375千円に対し、資金の支出を伴わない減価償却費68,632千円を調整した資金の増加、未払金の増加額66,053千円、未収消費税等の増加額32,710千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は189,296千円となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出1,188,500千円、有形固定資産の取得による支出274,553千円に対し、有価証券の償還による収入1,259,105千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により取得した資金は4,102,996千円となりました。主な内訳は、株式の発行による収入4,199,866千円、長期借入金の返済による支出81,263千円等であります。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当新設

当社は設立以来、当期純損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。また、各研究分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、資金の確保を優先する方針であり、当面は配当を予定しておりません。

しかし、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、安定的な収益の獲得が可能となる場合には、財政状態及び経営成績を考慮した上で、利益配当についても検討してまいります。

### （4）事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 事業環境に由来するリスクについて

##### a. 抗体医薬品市場

当社は、創薬基盤技術であるADLib<sup>®</sup>システムを核として、主に抗体医薬品の開発及び研究開発支援等を行っております。医薬品開発においては、当社は、抗体医薬品市場が安定的に成長すると見込んでおりますが、各種疾患のメカニズムや病態の解明により、疾患特異的に作用する分子標的的低分子医薬の開発、更に低分子特有の副作用を軽減するために疾患部位だけに到達するデリバリーシステムの開発や、抗体医薬品と競合する低分子医薬品が増加する等により想定どおりに市場が拡大しない場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。また、平成25年11月に新規制定された再生医療法や改正薬事法などによる再生医療による根本的な治療の普及もそのひとつと言えます。

##### b. 技術革新

当社が属する医薬品開発分野では、技術革新が著しく速いため、当社は独自の創薬基盤技術を常に最先端の技術としての地位を確保しさらなる発展を継続すべく、内外の英知と資源を結集してダイナミックに研究開発を展開しております。

当社ではすでに、平成26年3月に完全ヒトADLib<sup>®</sup>システムの事業化に目途をつけましたが、既存の抗体作製技術を越える水準へ高めるべく、革新に革新を重ねてまいります。

完全ヒトADLib<sup>®</sup>システムは、治療用としての機能性を持つ完全ヒト抗体を数週間で作製することを可能とするものであり、将来的には新たな事業として「バイオテロや新興感染症の発生に即応し、安全で有効な抗体を迅速にかつ大量に提供する事業」や「患者さんから疾患に関連する細胞や組織の提供を受け、最適な抗体を迅速に作製・選択するオーダーメイド医療としての事業」等に対応することを目標としております。

しかしながら、急激な技術革新等により完全ヒトADLib<sup>®</sup>を含めた新技術の競合優位性が保持できない場合、また、必要な技術進歩を常に追求するために想定以上の費用と時間を要する場合は、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### c. 他社との競合

競合他社が当社と同様に優れた機能をもつ抗体を創出する結果、製薬企業へのライセンスアウト活動が容易でなくなる可能性があります。また、複数の同業他社の参入に伴いアライアンス活動の競争が激化し当社事業の優位性が低下する場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 法的規制等

平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社の完全ヒトADLib®システムの技術開発には、当該法律が適用されません。今後、法改正等により規制が強化された場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## e. 抗体医薬品開発におけるフェーズ・ゼロの実施

従来の第1相臨床試験の前に行う探索的臨床試験フェーズ・ゼロ試験が米国を中心に注目されています。抗体医薬品開発におけるフェーズ・ゼロ試験の採用は、より安全に臨床開発を進めるためには意義のある選択肢の1つであり、革新的医療には優位である一方で、開発プロジェクト単位では前臨床・臨床開発における効率化に必ずしも繋がらず、むしろ費用面と期間面において負担の増大に繋がり、当社の事業等に影響を及ぼす可能性もあります。

## f. 海外取引

当社は、全世界の製薬企業等を対象とした事業展開を図っており、国内のみならず海外の製薬企業等に対しても、当社の創薬基盤技術を紹介し、取引開始に向けた交渉を行っております。今後、当社の海外における事業展開が進捗し、海外の製薬企業等との取引規模が拡大した場合、海外における法的規制や商取引慣行等により、当社の事業展開が制約を受ける可能性があります。また、外貨預金口座の開設など為替リスクの対応策を実施してまいります。当社の想定以上に為替相場の変動が生じた場合、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 事業内容に由来するリスクについて

## a. 特許権

当社が創製した技術等について、当社の特許権を侵害されるリスク又は当社が他社の特許権を侵害してしまうリスクがあります。こうしたリスクに対応するために、積極的かつ速やかに特許出願等を行うことで他社からの侵害を防御するとともに、必要に応じて特許データベース及び特許事務所を活用して情報収集を行い、他社の権利を侵害しないように対応しております。すでに基盤技術特許は国際特許が成立しておりますが、第三者によって既に出願されている特許の存在により、特許侵害があるとして特許侵害訴訟を提起された場合には、損害賠償を請求される等、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が職務発明の発明者である役員等から発明の権利を譲り受けた場合、当社は特許法に定める「相当の対価」を支払うこととなります。当社では、その取扱いについて社内規則等でルールを定めており、これまでに発明者との間で問題が生じたことはありません。しかしながら、職務発明の取扱いにつき、相当の対価の支払請求等の問題が生じた場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 特定の技術への依存

当社は、積極的な研究開発により技術改良を推進し、より付加価値の高い技術の創出とその権利化を志向し、創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しておりますが、競合他社が画期的な技術で先行した場合や特許期間が満了した場合、当社事業の競合優位性が保持できず当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 特定の取引先への依存

当社は、中外製薬グループと抗体医薬品開発の研究契約を締結しており、平成26年3月期における当社の売上高に占める同社グループの割合は、88.9%となっております。当社では、事業の核となるADLib®システムの更なる技術改良を推進し、これまで同様、付加価値を向上させ続けていくことで、同社に限らずクライアントとの良好な取引関係を維持・継続していく方針であります。

しかしながら、同社の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、委託業務量の減少、本契約の解除、その他の理由で終了した場合、あるいは契約条件の変更等が生じた場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 重要な契約

当社は、事業推進上、以下のようなライセンス契約及びアライアンス契約を締結しております。当社は、各契約の相手方との現在の良好な関係を維持・継続していく方針ですが、何らかの理由により、これらの重要な契約の終了又は契約条件の変更等が生じた場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## 基盤技術に関する特許ライセンス契約

相手方の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
独立行政法人理化学研究所	日本	平成23年1月1日	平成23年1月1日から平成35年7月28日まで	ADLib®システムの基盤特許に関する実施権及び再実施権の当社による取得、及びその対価である一定比率のロイヤルティの当社による支払い

(注) 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

## アライアンス契約

相手方の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
中外製薬(株)	日本	平成20年11月1日	平成20年11月1日から平成26年12月31日まで (注1)	ADLib®システムを利用した抗体作製に関する共同研究を実施
中外製薬(株)	日本	平成23年6月30日	平成23年7月1日から平成26年12月31日まで (注2)	ADLib®システムを利用した抗体作製に関する委託研究を実施
Chugai Pharmabody Research Pte. Ltd.	シンガポール	平成24年8月1日	非開示	効率的な抗体医薬品の開発に必要な研究材料の調整等の業務

- (注) 1. 平成25年12月24日付覚書により平成26年12月31日まで契約延長  
 2. 平成24年6月1日付覚書により平成26年12月31日まで契約延長  
 3. Five Prime Therapeutics, Inc. と平成23年10月28日に締結した抗体作製に関する委託研究契約は、平成25年5月をもって満了

## ライセンス契約

相手方の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
富士レビオ(株)	日本	平成22年9月30日	特許期間満了まで (ただし、共同研究開発は平成22年9月30日から平成25年9月29日まで)	ADLib®システムの非独占的実施許諾及び共同研究開発契約
富士レビオ(株)	日本	平成25年6月20日	特許期間満了まで	ADLib®システムを用いて取得したビタミンD類の測定を目的とした抗体を含む体外診断用医薬品の製造・販売に係る実施許諾



## e. 複数の製薬企業との関係について

当社が製薬企業と共同研究契約を締結する場合、当該契約が定めるターゲット（抗原）に重複が生じないよう配慮しておりますが、研究内容によっては、一部に重なりが発生する可能性も考えられます。その結果、当社がどちらか一方の企業との共同研究の機会を喪失することで当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## f. 提携先に影響されるリスク

当社は、創薬アライアンス事業においては、共同研究での補完関係を前提としており、双方の分担する技術又は製品の完成をもってより付加価値の高い事業展開が可能となります。よって、双方の技術及び研究開発の進捗に大きな差が生じた場合、又は提携先の経営不振若しくは経営方針の変更があった場合、目的とする製品・サービスの開発が遅れる、あるいは中止されることが予想され、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 収益計上について

契約の締結時期、医薬品開発の進捗状況、医薬品販売開始時期等が遅れる場合や、何らかの事由により医薬品開発、販売が中止となる場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## h. 事業計画の主な前提条件について

## (i) 既存提携先との提携事業の確実な推進

当社は、中外製薬や富士レピオをはじめとした既存提携先との継続的な事業提携を基盤として事業計画を策定しております。しかしながら、当社の想定どおりに事業提携が進捗しない場合、あるいは想定していた成果が得られない場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 取引先数及び契約締結数の増加

当社は、創薬基盤技術を核として継続的な契約獲得活動を実施し、主に創薬アライアンス事業における複数の製薬企業との提携を基盤とし、事業計画を策定しております。当社の事業特性として、契約金額が計画を下回る場合、契約締結時期が計画よりも遅れる場合、計画している契約が締結できない場合等には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 医薬品開発の進捗状況、規制当局への申請時期と規制当局からの承認時期

当社は、契約締結時に生じる着手金（アップフロント）の他、医薬品開発の進捗に応じて生じる成功報酬（マイルストーン）、医薬品販売後に獲得するロイヤルティを収益として受領する事業構造となっております。

医薬品の開発には、一般的に探索研究、創薬研究、開発、製造、販売のプロセスがあり、抗体医薬品開発においては、初期の研究から販売まで一般的に6.5年～9年の期間が必要となり、各プロセスの進捗や必要となる期間は、対象疾患、開発者の経営状況、規制当局の審査判断等の影響を受けることがあります。

当社は、このような状況を鑑み、医薬品開発の進捗状況や規制当局への申請時期と規制当局からの承認時期等を勘案し、事業計画を策定しておりますが、医薬品開発の進捗が計画を下回り規制当局への申請時期が計画よりも遅れる場合、規制当局による承認が計画よりも長期化する場合等には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ その他のリスクについて

## a. 経営管理体制

## (i) 小規模組織であること

当社は小規模な組織であり、研究開発体制及び社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。このような限られた人材の中で、業務遂行上、取締役及び幹部社員が持つ専門知識・技術・経験に負う部分が大きいため、今後、当社の業容の拡大に応じた人員の増強や社内管理体制の充実等を図っております。しかしながら、取締役及び幹部社員の退任・退職、また研究機能や社内管理体制に不備が生じた場合には、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (ii) 特定の人物への依存

当社の経営戦略、研究開発並びに事業開発等の事業推進については、当社代表取締役及び各部門の業務執行を担当する取締役に大きく依存しております。これらの人材は、業務に必要となる経験及びスキルを有し、さらに各部門の業務に精通しており、業務運営において重要な存在であります。当社では、これら特定の人材に過度に依存しない経営体制を構築するため、組織体制の強化を図りつつありますが、当面の間はこれら業務執行者への依存度が高い状態で推移するものと考えております。このような状態において、これらの業務執行者の当社業務の継続が何らかの理由により困難となる場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## (iii) 人材の確保・育成等

当社の事業を組織的に推進していくためには、高度な専門的知識や技能、経験を有する人材の確保が不可欠であります。当社は、優秀な人材を採用および確保しながらその育成に努めておりますが、このような人材が短期間に流出した場合には、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## b. 社外取締役太田邦史について

東京大学大学院総合文化研究科教授である太田邦史は、当社の創薬基盤技術であるADLib<sup>®</sup>システム発明者の一人であり、平成17年2月に当社を設立した創業者の一人であります。現在、国立大学法人東京大学の兼業許可に基づき社外取締役(非常勤)に就任し同研究室をパートナーとした共同研究を行っており、これまでに技術開発における成果として次世代技術開発の特許出願をはじめ多くの実績があります。当社では、コンプライアンス遵守の方針の下、共同研究契約に基づき共同研究を今後も継続してまいります、何らかの理由により利益相反行為が行われた場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## c. 過年度の経営成績

## (i) 社歴が浅いこと

当社は、平成17年2月に設立された社歴が浅い会社であることから、業績の期間比較を行うための十分な財務数値が得られておりません。従って、過年度の経営成績及び財政状態だけでは、今後の当社の業績を判断する材料としては十分な期間とは言えないと考えております。当社は、ADLib<sup>®</sup>システムを利用した事業展開のための技術開発及び医薬品開発のための研究開発活動を重点的に推進してきたことから、第1期から第10期まで当期純損失を計上しております。

## (ii) マイナスの繰越利益剰余金の計上

当社は、創業時よりADLib<sup>®</sup>システムを利用した医薬品開発のための研究開発活動を重点的に推進してきたことから、多額の研究開発費用が先行して計上され、第1期から第10期まで当期純損失を計上しております。平成26年3月期（第10期）には、△2,184,884千円の繰越利益剰余金を計上しております。当社は、早期の黒字化を目指しており、その後も安定的な利益計上による強固な財務基盤の確立を目指しておりますが、当社の事業が計画どおりに進展せず、当期純利益を計上できない場合には、マイナスの繰越利益剰余金が計画どおりに解消できない可能性があります。

## (iii) 税務上の繰越欠損金

平成26年3月期（第10期）には、2,143,626千円の繰越欠損金を計上しております。当社業績が事業計画を上回る水準で推移した場合、早期に繰越欠損金が解消されることとなり、課税所得の控除が受けられず、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が計画よりも早い段階で計上されることになる可能性があります。

## (iv) 資金調達

当社では、研究開発活動の進捗に伴い多額の研究開発費が先行して計上され、継続的な営業損失が生じており、今後も事業の進捗に伴って運転資金、研究開発投資及び設備投資等の資金需要の増加が予想されます。製薬企業等とのアライアンスによる売上や新株予約権の権利行使等によるキャッシュイン、人件費や研究開発活動にかかる投資活動等のキャッシュアウトを見込んだ資金計画を策定しておりますが、十分な運転資金を確保できない等の状況となる場合には、当社の事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

## d. 配当政策

当社は設立以来、当期純損失を計上しており、利益配当を実施しておりません。また、各研究分野における研究開発活動を今後も引き続き実施していく必要があることから、資金の確保を優先する方針であり、当面は配当を予定しておりません。

しかし、株主への利益還元は重要な経営課題であると認識しており、安定的な収益の獲得が可能となる場合には、財政状態及び経営成績を考慮した上で、利益配当についても検討してまいります。

## e. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、当社の役員や従業員に対して新株予約権を付与しており、更に今後も優秀な人材の採用、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気の高揚、そして、当社の中長期的な企業価値の向上を図るために、ストック・オプションとして新株予約権を付与していくことを予定しています。当期におきましても、平成25年7月16日の取締役会決議にもとづき、当社従業員15名に対し無償の新株予約権を割り当てました。また、平成25年12月16日の取締役会決議にもとづき、当社取締役4名、監査役2名、従業員11名を割当先とする有償の新株予約権を発行しております。

平成26年3月末日時点での新株予約権による潜在株式数は575,900株であり、発行済株式総数10,087,000株の5.71%に相当しております。今後、既存の新株予約権や将来付与する新株予約権が権利行使された場合には、権利行使の進捗に応じて、当社株式の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

## f. 営業機密の漏洩

当事業におけるサービスは、顧客である製薬企業から抗原の情報を預かる立場にあります。従いまして、当社は当社のすべての役員及び従業員との間において顧客情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、さらに退職後も個別に同契約を締結し、顧客情報を含む機密情報の漏洩の未然防止に努めております。また、抗原名をプロジェクトコード化した社内共通言語を用いた顧客情報管理を実施するとともに、顧客情報へのアクセス制限も行っております。しかしながら、万一顧客の情報が外部に漏洩した場合は、当社の信用低下を招き、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## g. 自然災害等の発生

当社は、東京都渋谷区に研究所を設置しており、事業活動や研究開発活動に関わる設備及び人員が同研究所に集中しております。そのため、同研究所の周辺地域において、地震等の自然災害、大規模な事故、火災、テロ等が発生し、当社が保有する抗体ライブラリの滅失、研究所設備の損壊、各種インフラの供給制限等の不測の事態が発生した場合、当社の事業等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、国内子会社1社で構成され、当社独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした抗体医薬品の研究開発等による抗体医薬品の創薬支援事業及び創薬事業を展開しております。当社グループの各社の事業内容は以下のとおりです。

## ＜当社グループ各社の事業内容＞

名称	主要な事業内容
株式会社カイオム・バイオサイエンス	独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした抗体医薬品の研究開発等
株式会社リブテック	抗体医薬品の研究開発等

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、多様な抗体を迅速に創出して新規医薬品の開発につなげることにより、新しい治療法を必要とする患者さん及び御家族、医療関係者の方々のお役に立ちたいと願っています。治療法が確立されていない難治性あるいは稀少疾患と、広域に流行する新興感染症は、いずれも人類にとって大きな脅威です。癌や免疫、アレルギー、さらには中枢系の疾患など多くの疾患に対して世界中で精力的に抗体医薬品が開発されていますが、例えば、同じ肺がんでも患者さん個人でそのタイプが異なるために患者さんによっては他の患者さんに効果がある抗体を処方できないことがあります。また、同じ抗体医薬品を投与しても患者さん毎に体内での分布や分解のスピードは異なります。個々の患者さん固有の疾患に対しては、本来であれば個々の患者さんにとって最適な治療が必要ですが、現在の医薬あるいは医療制度ではそれは適いません。更に、急激な気候変動や爆発的な人口増加によって新興感染症のパンデミックな流行のリスクは急速に高まっており、発生時にはグローバルな素早い対応が求められます。当社は完全ヒト抗体を提示するADLib®システムを武器に、それぞれの患者さんにとって最適な抗体を迅速に提供することを可能にし、既存のどの方法でも為し得ない医療の実現に貢献できると考えています。当社は、ADLib®システムの多様性や迅速性をもとに、これらの疾患の克服に向けて闘い、人類の健康に貢献してまいります。

#### （2）目標とする経営指標

創薬アライアンス事業並びに基盤技術ライセンス事業におきましては、抗体作製におけるこれまでの実績に加え、基盤技術の継続的な改良によるクライアントの期待を上回るパフォーマンスの提供により、連鎖的にアライアンス契約や技術ライセンス契約の獲得に結び付け、収益基盤の安定化を目指してまいります。リード抗体ライセンスアウト事業におきましては、自社での抗体医薬品の候補となる抗体作製のための研究開発活動を更に充実させるために、動物を使った薬効評価技術を有するリブテック社への資本参加や当社の技術を補完する技術を保有する企業との共同研究開発を促進することで、より早期に高い付加価値を創造し、一層の収益拡大を目指してまいります。

当社は、研究開発への積極的投資ならびにダイナミックな事業の展開を通して、経営の安定化と企業価値の向上を図ってまいります。

#### （3）事業展開に関する現状認識

当社の全ての事業と連動する創薬基盤技術の研究開発状況は下記の通りです。

ニワトリのDT40細胞内にヒト抗体の遺伝子を導入することで、得られる抗体がトリ抗体ではなく、最初からヒト抗体を獲得できる完全ヒトADLib®システムの構築を目的とした研究開発に重点的に取り組んだ結果、実用化レベルに到達することが出来ました。今後は完全ヒト抗体ライブラリの多様性をさらに高めることにより、あらゆる困難抗原に対する完全ヒト特異的抗体作製を10日程度で獲得することを目指します。

完全ヒトADLib®システムがこのレベルに達した場合、今後の治療用抗体の開発に大きなインパクトを与えることが出来るだけでなく、当社の掲げるビジョンに対して本格的なアクションを開始する事が可能になると考えております。

##### ① 創薬アライアンス事業

創薬アライアンス事業におきましては、中外製薬から共同研究並びに委託研究におけるこれまでの成果を評価して頂きました結果、2007年の最初の契約以来7年間に渡ってその関係を継続させて頂いております。先方の研究方針により委託研究契約については従来に比較してその規模が縮小されることになりましたが、引き続き当社にしかできないサービスを提供させて頂くことで合意しており、これまで同契約を通して築かれた経験やスキルは今後増加を計画している社内案件に充当することといたします。中外製薬以外の企業につきましては、国内外の複数企業が強い興味を示している完全ヒトADLib®システムを用いての検証的契約の締結を目指し、その後の本格的なアライアンス契約の締結に向けた交渉を推進したいと考えております。

##### ② リード抗体ライセンスアウト事業

リード抗体ライセンスアウト事業におきましては、横浜市立大学をはじめとして、国立がん研究センター、東京大学動物細胞制御学研究室（高橋研）、静岡がんセンター、がん研究会等、複数の大学や公的研究機関等との連携に加えて海外の企業や研究機関との共同研究開発を推進しております。どのターゲットも既存の抗体作製法では有望な抗体作製が困難なものの、すでに多くの案件で有望な特異的抗体が得られてきております。横浜市立大学との共同研究を通じて作製に成功した抗セマフォリン3A抗体では、マウスLPSモデルで敗血症発症後の抗体投与でも単剤で生存率を大幅に改善するとの治療薬として極めて有望な成績が得られておりますが、それらの成果に加え当期には、がんやDIC（播種性血管内凝固症候群）を始めとする疾患への適応可能性を示唆する有望な研究成果を得ることが出来ましたので、平成26年2月に国際特許出願を行いました。また並行して、国内外の製薬企業とライ

センスアウト契約の締結に向けた営業活動を実施してまいりました。今後は上記の研究成果をもとにより製薬企業のニーズに合ったがんやDICでの評価を進めてライセンス活動を実施し、契約締結を目指します。また、クライアントニーズを満たすリード抗体の獲得に向け、完全ヒトADLib®システムを主体とする各種ライブラリの多様性及び品質の向上やセクション方法の改良等を継続実施してまいります。

また、BiotecnoIとの共同研究開発では、すでに有望な抗体の獲得に成功しています。当社独自の創薬基盤技術であるADLib®システムとBiotecnoIの技術（Tribody）との組み合わせによる付加価値の高いがん治療用抗体医薬品の創製に取り組みを継続し、薬効検証へとつなげてまいります。その他、今後もADLib®システムと相補的な技術を持つ企業との提携により、高付加価値のリード抗体の創製に積極的に取り組んでまいります。

さらに当社では、従来の技術では獲得が困難であった抗原に対する抗体作製にも積極的に取り組んでおります。ADLib®システムの応用技術であるADLib® axCELLによって医薬品のターゲットとして注目されている抗原であるGPCRなど複数回膜貫通型タンパク質に対する抗体の獲得や、また新たな手法の開発によって、より分子量の小さな抗原の微細な構造の違いを認識する抗体の獲得にも成功しており、対応可能なターゲットが広がっております。今後もADLib®システムの技術改良を継続することにより、クライアント候補先へ技術的優位性を積極的に提案しライアンス活動を行うとともに、新たな市場拡大に繋げていきたいと考えております。なお、創生したリード抗体の評価は、その研究段階によって自社、リブテック社、外部委託先を効率的に使ってまいります。

### ③ 基盤技術ライセンス事業

基盤技術ライセンス事業におきましては、富士レビオとADLib®システム特許実施許諾及び共同研究開発契約を締結しておりましたが、同社において臨床検査・診断に用いる試薬の研究開発を目的にADLib®システムが順調に稼働した結果、同社から3年の契約延長の申し出があり、平成25年6月に覚書を締結しました。更に、平成25年12月にADLib®システムから得られた抗体を利用したビタミンD測定用診断薬キットが同社の欧州子会社から発売されています。本診断薬キットは従来の製品と比較し100倍程度感度が向上しており、既存のマーケットに対する早期の浸透が期待されています。この他、ADLib®システムに興味を持つ国内外の複数企業との間で技術評価のための検証試験の実施或いは技術ライセンス交渉を行っておりますが、完全ヒトADLib®システムの実用化に目途が立ったことから、抗体医薬品の研究開発を目的とする基盤技術ライセンス事業をより一層積極的に進めてまいります。

## （4）中長期的な会社の経営戦略

当社では、完全ヒト抗体ライブラリの実用化に目途が立ったことにより、今後の同ライブラリの多様化を進めることにより、あらゆる困難抗原に対する完全ヒト特異的抗体作製を10日程度で獲得できるレベルに本技術が達した場合には、将来の治療用抗体の開発に大きなインパクトを与えることが出来ると考えております。独自の創薬基盤技術であるADLib®システムを核とした中長期的な事業シナリオは次のとおりです。

### ① 自社治療用リード抗体の創出

当社は、抗体作製の基盤技術であるADLib®システムの特性を生かすべくFirst in Class抗体の作製に重点的に取り組んでおります。横浜市立大学と共同研究中の抗セマフォリン3A抗体の研究開発をはじめとする企業やアカデミアとの共同研究開発を推進し、継続して医薬品として有望な抗体を自社で作製し、国内外の製薬企業への早期導出を目指してまいります。更に、当社はこれまでの技術では抗体作製が難しい抗原に対する抗体取得の成功実績や困難抗原に対する抗体取得を可能とするADLib® axCELLを含めたセクション技術の向上等を武器にして、より多くの有用なリード抗体を創出してまいります。また、ADLib®システムの特性である抗体作製の迅速性は、長期化する研究開発期間を大幅に改善することで抗体医薬品の販売開始時期を早め、特許有効期限を最大化するなど、製薬企業に大きなメリットをもたらすものと考えております。

### ② 技術開発と事業開発の連動

当社のような基盤技術型のバイオベンチャー企業の場合、技術の改良や新規開発が全ての事業に影響を与え、それぞれの事業が相互に影響しながら事業展開をしていきます。それゆえ、継続的に技術開発と事業開発との連動を図っていくことが非常に重要であると考えています。技術開発の進捗が事業開発活動とその成果に大きな影響を及ぼすため、技術開発の進捗、クライアントニーズ及び環境変化に対応した柔軟な事業展開を行っていく方針であります。実用化の目途が立った完全ヒトADLib®システムの本格稼働、そして同システムによる困難抗原に対する抗体獲得実績を広くアピールしていただくことが今後の治療用抗体の開発に大きなインパクトを与え、当社の契約規模拡大に連動しながら当社のビジョンであるパンデミック感染症対応や究極のオーダーメイド医療の達成にとって最大の関門を越えることができると考えております。更に、ADLib®システムと相乗効果を持ち、抗体の機能性向上などに関わる技術を保有する企業との共同研究を進展させることで、より付加価値の高い抗体医薬品を早期に創出することが可能になると考えております。

## ③ グローバル展開の加速

現在、当社では国内外の複数の製薬企業と共同研究契約及び技術アライアンス契約を締結しておりますが、今後欧米における事業開発機能を更に充実させ、また研究開発機能を新たに構築することによって、抗体創薬企業としての認知度をグローバルレベルに高めるとともに最先端の情報をより速く入手し、より優秀な人材を確保することが出来ると考えております。今後の事業展開や情報収集分野等を考慮した適切な地域にこうした機能拠点を設けることにより、当社と相互補完的な価値を持つ企業との戦略的アライアンスや共同研究契約の新規締結と基盤技術の導出を積極的に推進し、企業価値の増大を目指してまいります。

## ④ 創薬アライアンス事業や基盤技術ライセンス事業の規模拡大

国内外の製薬企業との共同研究契約の新規獲得並びに既存の製薬企業との契約規模拡大を目指します。新規契約の獲得に当たっては、既存の製薬企業との大型アライアンス締結に至る経緯と同様に、本格的契約に至る前段階としての検証的契約を取り入れ、より大規模な契約に繋げていくことを目指します。新規契約締結後は、クライアントのニーズに適合した抗体を作製し、更なる契約規模の拡大を目指します。

## (5) 対処すべき課題

当社は、医薬品の中でも成長性が高い抗体医薬品市場で事業を展開し、加えて独自性の高い創薬基盤技術であるADLib®システムの特徴を活かすことにより、持続的に成長し企業価値を高めるとともに、当社のビジョンやミッションを達成することを目指しており、そのために今後対処すべき最大の課題は、「基盤技術の性能向上と補完技術との連携」と捉えております。

完全ヒトADLib®システムの実用化の目途が立ちましたが、更に多様化を進めることで本格的稼働、超ラージスケールセレクション等の技術開発等に継続して取り組み、従来技術では抗体作製が困難な抗原に対してより付加価値の高い完全ヒト特異的抗体を短期間に獲得できる最先端の基盤技術プラットフォームを構築します。また、ADLib®システムと相乗効果を持ち抗体の機能性向上等に関わる技術を保有する複数の企業との共同研究開発により、短期的に高付加価値の抗体あるいは抗体様新規物質を生み出せる関係を構築し、多くの提携先にとって必要不可欠な存在になることを目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,349,733
売掛金	46,806
たな卸資産	※ <sup>1</sup> 57,059
未収消費税等	48,118
その他	12,953
流動資産合計	4,514,672
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	181,093
減価償却累計額	△11,484
建物附属設備 (純額)	169,608
機械及び装置	※ <sup>2</sup> 480,919
減価償却累計額	△309,230
機械及び装置 (純額)	171,689
工具、器具及び備品	※ <sup>2</sup> 67,661
減価償却累計額	△37,997
工具、器具及び備品 (純額)	29,664
建設仮勘定	2,533
有形固定資産合計	373,495
無形固定資産	
特許権	7,785
ソフトウェア	※ <sup>2</sup> 4,109
ソフトウェア仮勘定	8,210
のれん	31,814
無形固定資産合計	51,919
投資その他の資産	
敷金及び保証金	72,716
投資その他の資産合計	72,716
固定資産合計	498,131
資産合計	5,012,804

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	26,072
1年内返済予定の長期借入金	20,812
未払金	115,167
未払費用	33,123
未払法人税等	14,903
前受金	68,224
前受収益	35,489
賞与引当金	12,780
預り金	20,317
その他	174
流動負債合計	347,064
固定負債	
長期未払費用	20,784
資産除去債務	47,935
長期前受収益	22,073
繰延税金負債	15,802
固定負債合計	106,595
負債合計	453,660
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,348,737
資本剰余金	3,338,737
利益剰余金	△2,184,884
自己株式	△292
株主資本合計	4,502,297
新株予約権	13,056
少数株主持分	43,790
純資産合計	4,559,143
負債純資産合計	5,012,804



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	434,962
売上原価	173,963
売上総利益	260,999
販売費及び一般管理費	※1 969,814
営業損失(△)	△708,815
営業外収益	
受取利息及び配当金	954
有価証券利息	14,170
補助金収入	4,367
その他	138
営業外収益合計	19,630
営業外費用	
支払利息	1,265
株式交付費	15,849
その他	40
営業外費用合計	17,155
経常損失(△)	△706,340
特別損失	
統合移転費用	※2 37,035
特別損失合計	37,035
税金等調整前当期純損失(△)	△743,375
法人税、住民税及び事業税	3,350
法人税等調整額	15,243
法人税等合計	18,594
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△761,969
少数株主損失(△)	△4,414
当期純損失(△)	△757,554

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△761,969
包括利益	△761,969
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△757,554
少数株主に係る包括利益	△4,414

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,213,090	1,203,090	△1,427,329	—	988,850
当期変動額					
新株の発行	2,135,647	2,135,647			4,271,294
当期純利益			△757,554		△757,554
自己株式の取得				△292	△292
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,135,647	2,135,647	△757,554	△292	3,513,447
当期末残高	3,348,737	3,338,737	△2,184,884	△292	4,502,297

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	49,044	—	1,037,894
当期変動額			
新株の発行			4,271,294
当期純利益			△757,554
自己株式の取得			△292
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△35,987	43,790	7,802
当期変動額合計	△35,987	43,790	3,521,249
当期末残高	13,056	43,790	4,559,143

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△743,375
減価償却費	68,632
のれん償却額	4,544
受取利息及び受取配当金	△954
有価証券利息	△14,170
支払利息	1,265
株式交付費	15,849
補助金収入	△4,367
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△32,710
未払金の増減額 (△は減少)	66,053
未払費用の増減額 (△は減少)	27,435
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	9,210
預り金の増減額 (△は減少)	11,747
売上債権の増減額 (△は増加)	891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,002
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,364
前受金の増減額 (△は減少)	22,951
前受収益の増減額 (△は減少)	△742
長期未払費用の増減額 (△は減少)	△292
資産除去債務の増減額 (△は減少)	△659
長期前受収益の増減額 (△は減少)	3,175
その他	9,831
小計	△564,321
利息及び配当金の受取額	14,703
利息の支払額	△1,048
補助金の受取額	54
法人税等の支払額	△2,161
法人税等の還付額	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△1,188,500
有価証券の償還による収入	1,259,105
有形固定資産の売却による収入	192
有形固定資産の取得による支出	△274,553
無形固定資産の取得による支出	△4,692
資産除去債務の履行による支出	△6,629
敷金及び保証金の回収による収入	12,236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 13,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△30,000
長期借入金の返済による支出	△81,263
株式の発行による収入	4,199,866
新株予約権の発行による収入	14,684
その他	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,102,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,361,198
現金及び現金同等物の期首残高	988,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,349,733

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社リブテック

リブテックは、平成25年12月25日付の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社リブテック	12月31日 * 1

\* 1 : 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

- |            |   |
|------------|---|
| ① 原材料及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ② 仕掛品      | 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産

建物附属設備	定額法
その他の有形固定資産	定率法

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物附属設備	15年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4～15年

## ② 無形固定資産 定額法

なお、特許権については20年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

2年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、建物附属設備の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における本社及び研究所の統合移転を契機に、有形固定資産の使用実態を見直した結果、建物附属設備は長期に亘り安定的に使用されることから、定額法が資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

これにより、従来の方と比較して、当連結会計年度の減価償却費が11,212千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ11,212千円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
原材料	37,493千円
仕掛品	19,565

※2. 過年度に取得した資産のうち、行政機関からの補助金による圧縮記帳額は135,010千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は機械及び装置132,340千円、工具、器具及び備品2,402千円、ソフトウェア266千円であります。

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	5,523千円
研究開発費	442,591

なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。

## ※2. 統合移転費用

当社及び研究所の統合移転費用であり、主な内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究機器移設費用	29,250千円
その他	7,785

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,349,733千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	4,349,733

※2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにリブテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにリブテック  
の株式取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりでありま  
す。

流動資産	201,826千円
固定資産	2,020
のれん	36,359
流動負債	△61,527
固定負債	△39,973
少数株主持分	△48,204
リブテック株式取得価額	90,500
リブテック現金及び現金同等物	104,042
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13,542

## ※3. 重要な非資金取引の内容

## (1) 新株予約権

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	27,885千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	27,885

## (2) 資産除去債務

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産除去債務の計上額	47,432千円

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リブテック  
事業の内容 医薬品の研究開発

## (2) 企業結合を行った主な理由

リブテックが保有する薬効評価のプラットフォームを利用した抗体導出パッケージ構築のノウハウに、当社の強みである困難抗原に対するリード抗体の創出を合わせることで、早期開発段階でのライセンスアウトを加速する等のシナジー効果をもたらした新たな付加価値を創出するためであります。

## (3) 企業結合日

平成25年12月25日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

株式会社リブテック

## (6) 取得した議決権比率

52.9%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてリブテックの株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	87,750千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	2,750
取得原価		90,500

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

36,359千円

## (2) 発生原因

当社とのシナジー効果および今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## (3) 償却方法及び償却期間

2年間にわたる均等償却

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	201,826千円
固定資産	2,020
資産合計	203,847
流動負債	61,527千円
固定負債	39,973
負債合計	101,501



## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	105,945千円
営業損失	31,963
経常損失	29,782
当期純損失	30,065

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、のれん償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社及び研究所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居日から契約満了日までとし、15年間として見積っております。

割引率は、財務省国債金利情報より、それぞれの期間に適応した1.06%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	7,791千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,432
時の経過による調整額	502
資産除去債務の履行による減少額	△6,629
その他増減額 (△は減少)	△1,162
期末残高	47,935

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抗体医薬品の研究段階のうち、探索推進・創薬研究を主な事業領域とした事業本部を置き、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、創薬基盤技術であるADLib®システムを核として、「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つを報告セグメントとしております。「創薬アライアンス事業」は、国内外の製薬企業と提携し、治療用医薬品開発を目的とするリード抗体を創出しております。「リード抗体ライセンスアウト事業」は、新規抗原・メカニズムに基づく特異的抗体の作製を行い、製薬企業へのライセンスアウトを目指しております。「基盤技術ライセンス事業」は、クライアントにADLib®システムの実施を許諾し、クライアント自らが抗体作製、研究開発を行っております。

当社グループは「創薬アライアンス事業」「リード抗体ライセンスアウト事業」「基盤技術ライセンス事業」の3つの事業を推進するにあたり研究開発費等の販売費及び一般管理費を計上しておりますが、当社グループの全ての事業に係る費用であるとの認識であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

なお、「リード抗体ライセンスアウト事業」については、医薬品候補となる抗体のライセンスアウトを目指して事業を推進している段階であり、売上高及び利益は計上しておりません。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	創薬アライ アンス事業	リード抗体 ライセンス アウト事業	基盤技術 ライセンス 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	416,874	—	18,088	434,962	434,962	—	434,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	—	—	200	200	△200	—
計	417,074	—	18,088	435,162	435,162	△200	434,962
セグメント利益	243,219	—	17,980	261,199	261,199	△970,014	△708,815
セグメント資産	31,814	—	—	31,814	31,814	4,980,989	5,012,804
その他の項目							
のれん償却額	4,544	—	—	4,544	4,544	—	4,544

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産については、当社グループの事業は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には、連結貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	223円17銭
1株当たり当期純損失金額	△39円62銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、また、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。
3. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## （1）1株当たり純資産額

	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,559,143
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	56,846
（うち 新株予約権（千円））	(13,056)
（うち 少数株主持分（千円））	(43,790)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,502,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,173,854

## （2）1株当たり当期純損失金額

	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純損失金額（△）（千円）	△757,554
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純損失金額（△）（千円）	△757,554
期中平均株式数（株）	19,121,016
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 7種類 新株予約権の数 3,110個

## （重要な後発事象）

## 株式分割について

当社は、平成26年3月14日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割を実施しております。

## （1）株式分割の目的

投資家の利便性の向上及び当社株式の流動性向上を目的としております。

## （2）株式分割の割合及び時期

平成26年3月31日（月曜日）最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、平成26年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合をもって分割しました。

## （3）分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,087,000株
株式分割により増加する株式数	10,087,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,174,000株
株式分割後の発行可能株式総数	66,144,000株

## （4）1株当たり情報に及ぼす影響

（1株当たり情報）は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響は当該箇所に記載しております。